

デフレ対策はどうあるべきか

最も賢明なデフレ対策は過剰供給力の削減である。需要を拡大するために財政・金融政策を総動員しても、需給ギャップの解消に成功しなかったのがバブル崩壊後の20年であった。それでも、供給力の削減がためられるのは、失業が増大するからである。

過剰供給力を生み出したのは、極めて非効率な投資行動である。設備投資の対国内総生（GDP）比は、バブル崩壊後でも15%程度を維持しているが、これは10%前後の米国よりもはるかに高い。ところが日本の成長率は1%程度と米国の3%を下回っている。欧州と比べても同様である。

デフレから脱却するには、まず製造業を効率化し、高収益体質に変え、国際競争力を強化しなくてはならない。それには30%を超えるとみられる過剰設備が廃棄されるのが理想である。

法人企業統計によると、今年7～9月期の製造業の付加価値額は18.6兆円、内訳は人件費13.1兆円、減価償却費3.9兆円、経常利益1兆円である。今の7割の設備で同額の付加価値を生産できるとすると、人件費が9.2兆円、減価償却費が2.7兆円に削減され、経常利益は6.3兆円に増える。ここで人件費を10%増やしても、経常利益は5.4兆円と、4.4兆円(年率17.6兆円)の増益で、7兆円の税収増がもたらされる計算になる。

問題は、製造業の就業者数1050万人の30%、320万人の新たな失業をいかに吸収するかだ。そのためには医療、介護、教育、農業といった非製造業国内産業の拡大が必要だが、その手段としては従来型の財政・金融政策の誤りを正し、規制改革を中心に据えなくてはならない。

最後に残る問題は、30%の削減がどのように行われるかだが、これは一段の不況の結果として実現される。政治に期待されるのは、非製造業の成長戦略を不況の深刻化に備えて用意することである。

(中前国際経済研究所 代表 中前忠)